



2016年4月27日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 代表取締役常務 片山 美紀  
電話 03-5776-1700

### 関係会社株式評価損の計上（個別）に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、平成28年3月期において、下記のとおり関係会社株式評価損を計上することといたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は連結業績に一切影響を与えるものではありませんので、ご注意ください。

#### 記

当社は、2016年1月に決定した当社事業戦略の変更に伴い、米国事業についても見直しを行い、米国におけるMVNO事業会社と技術開発会社を統合することを決定しました。MVNO事業は、顧客対応面と技術開発面の両方が必要であり、本来は1社として運営するものですが、両面を統括できる人材は極めて限られていたため、従来、別々の会社として運営してきたものです。しかし、今般、当社の創業者であり代表取締役会長であり、さらに付言すればMVNO事業モデルを生み出した三田聖二が、米国事業の陣頭指揮を執る体制に移行することとなり、両社を統合することとしました。この体制移行に伴い、米国事業の過去の事業計画に対する実績の進捗度合い及び同社の財政状態等を検討し、平成28年3月期の個別決算において米国事業の統括会社である JCI US Inc. の株式の減損処理を行うことといたしました。同社に対する投資額1,929百万円のうち、1,624百万円を減損処理しますが、このうち1,199百万円については、過年度において投資損失引当金を計上済みであるため、当該減損による平成28年3月期の個別決算への影響は425百万円に留まります。

なお、連結業績に与える影響は一切ありませんし、また評価性のものであるため、現金等の支出は一切伴いません。

以上

#### ■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現

しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNO ルールメーカー、世界初のMSEnabler としての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州、ジョージア州およびフロリダ州に拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。